



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミコン株式会社
コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内山 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 白石 修一

TEL 03-5436-7711

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	86,099	△3.3	1,906	△8.8	1,233	△29.3	△464	—
28年3月期第3四半期	89,064	△3.0	2,090	△44.1	1,742	△68.3	△6,427	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △2,099百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △7,809百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△2.85	—
28年3月期第3四半期	△39.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	137,267	60,273	43.6
28年3月期	137,117	62,864	45.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 59,848百万円 28年3月期 62,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	△2.9	3,000	37.6	2,000	71.6	1,000	—	6.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	163,148,334 株	28年3月期	163,148,334 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	239,329 株	28年3月期	225,728 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	162,918,529 株	28年3月期3Q	162,936,325 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善により個人消費を中心に堅調に推移し景気も回復基調となりましたが、英国のEU離脱問題や米国の新政権による政策など不透明感が強まっております。また、中国では景気減速が続いたものの、緩やかな低下にとどまりました。

わが国経済におきましては、雇用情勢の改善や個人消費の回復、11月上旬以降の円高の解消も重なり、経済は回復基調に転じました。

当社グループの関連する市場においては、車載市場では中国の小型車減税措置による需要増や米国、欧州の好調な販売に支えられ堅調な伸びとなりました。産業機器市場は、各国政府のインフラ投資や生産のオートメーション化によるロボットなどの設備投資が活況となり堅調に推移しております。また、エアコンなどの生活家電市場は、昨年の猛暑の影響や中国でのインバータ化の進展により生産が大きく伸長しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、販売・生産・材料調達間の情報の連携を強化し、グループ内物流の最適化を図ることによる在庫の圧縮、輸送費の削減などにより収益基盤の強化を図ってまいりましたが、為替相場の急激な変動により、当第3四半期連結累計期間における売上高は860億99百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は19億6百万円（前年同期比8.8%減）、経常利益は12億33百万円（前年同期比29.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億64百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失64億27百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,372億67百万円となり前連結会計年度末に比べて1億50百万円増加致しました。

流動資産は、816億26百万円となり28億50百万円増加致しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加28億84百万円などです。固定資産は、556億41百万円となり26億99百万円減少致しました。

負債は、769億94百万円となり27億41百万円増加致しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加17億82百万円などです。

純資産は、602億73百万円となり前連結会計年度末に比べ25億90百万円減少致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、為替換算調整勘定の減少などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.6%から43.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成28年11月2日に公表いたしました平成29年3月期（通期）の連結業績予想を修正致しました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成29年2月6日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,250	27,470
受取手形及び売掛金	24,433	27,317
商品及び製品	8,973	9,136
仕掛品	7,704	7,396
原材料及び貯蔵品	4,124	4,468
その他	7,329	5,872
貸倒引当金	△39	△35
流動資産合計	78,775	81,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,769	38,758
減価償却累計額	△25,658	△26,366
建物及び構築物 (純額)	13,111	12,392
機械装置及び運搬具	115,219	115,832
減価償却累計額	△98,755	△100,782
機械装置及び運搬具 (純額)	16,463	15,050
工具、器具及び備品	13,192	13,344
減価償却累計額	△11,675	△11,865
工具、器具及び備品 (純額)	1,516	1,479
土地	6,897	6,903
リース資産	597	655
減価償却累計額	△318	△407
リース資産 (純額)	278	248
建設仮勘定	1,324	1,557
有形固定資産合計	39,591	37,631
無形固定資産	1,438	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	15,449	15,217
その他	1,892	1,689
貸倒引当金	△30	△31
投資その他の資産合計	17,311	16,874
固定資産合計	58,341	55,641
資産合計	137,117	137,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,080	8,862
短期借入金	18,243	17,139
未払法人税等	567	328
賞与引当金	1,664	976
その他	12,822	13,228
流動負債合計	40,377	40,534
固定負債		
長期借入金	15,314	17,887
環境安全対策引当金	185	155
退職給付に係る負債	11,822	11,736
その他	6,552	6,679
固定負債合計	33,875	36,459
負債合計	74,252	76,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,568	28,079
利益剰余金	14,452	13,988
自己株式	△71	△73
株主資本合計	64,475	63,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	1,494
為替換算調整勘定	2,527	△198
退職給付に係る調整累計額	△5,431	△4,967
その他の包括利益累計額合計	△2,006	△3,671
非支配株主持分	395	425
純資産合計	62,864	60,273
負債純資産合計	137,117	137,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	89,064	86,099
売上原価	71,295	69,374
売上総利益	17,769	16,725
販売費及び一般管理費	15,678	14,819
営業利益	2,090	1,906
営業外収益		
受取利息	57	20
受取配当金	107	96
持分法による投資利益	386	357
その他	58	50
営業外収益合計	609	525
営業外費用		
支払利息	344	307
為替差損	576	664
その他	36	226
営業外費用合計	957	1,198
経常利益	1,742	1,233
特別利益		
固定資産売却益	5	24
特別利益合計	5	24
特別損失		
固定資産処分損	20	10
独占禁止法関連損失	7,202	—
子会社清算損	—	61
その他	25	—
特別損失合計	7,248	72
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,500	1,185
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,110
法人税等調整額	△121	525
法人税等合計	879	1,635
四半期純損失(△)	△6,379	△450
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	14
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,427	△464

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△6,379	△450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	597
為替換算調整勘定	△1,599	△2,420
退職給付に係る調整額	246	464
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△290
その他の包括利益合計	△1,430	△1,649
四半期包括利益	△7,809	△2,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,858	△2,129
非支配株主に係る四半期包括利益	49	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	85,517	3,547	89,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	85,517	3,547	89,064
セグメント利益又は損失(△)	2,179	△88	2,090

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	82,636	3,462	86,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	82,636	3,462	86,099
セグメント利益	1,839	67	1,906

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。